

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
(同 連 絡 先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 取 引 所	東証第一部(コード番号4726)
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による掲載ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.softbanktech.co.jp/

お知らせ

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書)のご請求につきましては、次の三菱UFJ信託銀行の電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

 **0120-244-479** (本店証券代行部)

 **0120-684-479** (大阪証券代行部)

URL. <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

 SoftBank Technology

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社

〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1 飯田橋ビル3号館

TEL. 03-5206-3300 (代表)

<http://www.softbanktech.co.jp/>

●本誌の内容に関しましては広報IR室にお問い合わせください。

広報IR室 TEL. 03-5206-3316

※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。



IS 88704 / ISO (JIS Q) 27001



 SoftBank
Technology

株主通信

2008.4.1 ▶ 2008.9.30



第21期
—— 第2四半期 ——

A d v a n c e d O n l i n e B u s i n e s s S o l u t i o n & S e r v i c e



SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.

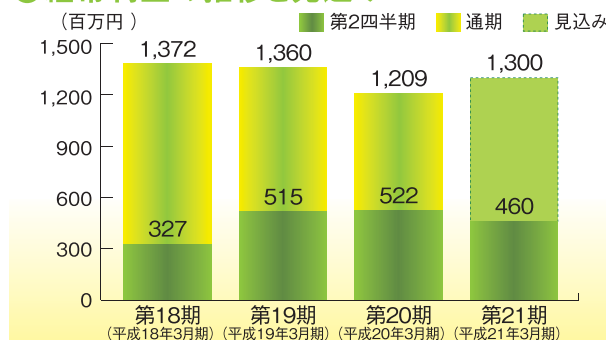
財務ハイライト

第21期 第2四半期連結業績

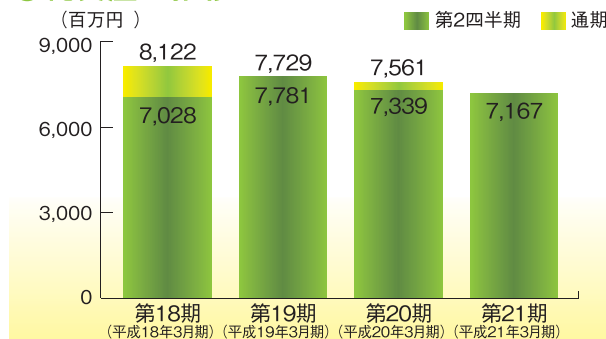
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

売上高 **14,218百万円**
 経常利益 **460百万円**
 四半期純利益 **201百万円**
 純資産 **7,167百万円**

●経常利益の推移と見込み

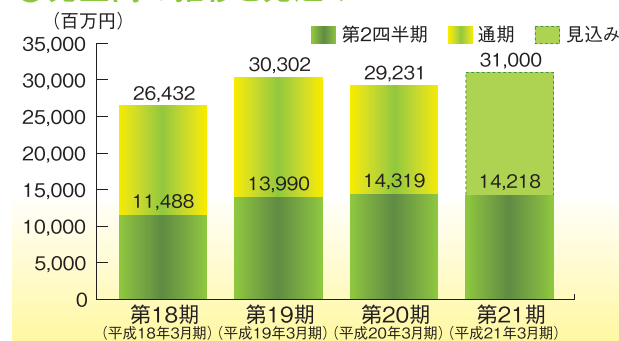


●純資産の推移

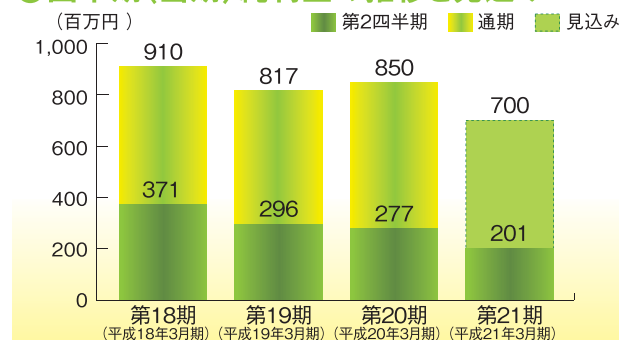


(注1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 (注2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用していますので、当第2四半期連結累計期間の財務情報と前中間連結会計期間の財務情報とでは作成基準が異なります。また、売上原価の計上区分の変更もっております。そのため、本資料に記載されている前年同期に係る数値やグラフは参考データとしてご確認ください。

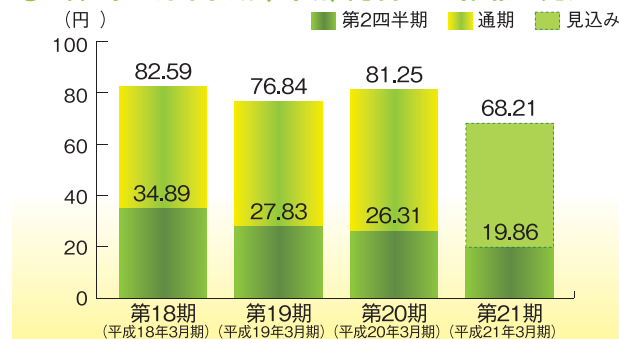
●売上高の推移と見込み



●四半期(当期)純利益の推移と見込み



●1株当たり四半期(当期)純利益の推移と見込み



株主の皆様へ

平成21期(平成21年3月期)第2四半期
決算報告について

代表取締役社長
石川 憲和

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や株式・為替市場の変動により、景気の先行きに対する不透明感が拡大してまいりました。

これに伴い、設備投資計画の先送りの兆候もあり、IT業界にもその影響が及んでおります。

このような厳しい状況の中、当社はネットワークインテグレーションとシステムインテグレーションをバランスよく融合させたIT基盤サービスと、それに支えられた強固なセキュリティと一貫した運用サービスの提供を致しました。このIT基盤・運用サービスの基礎の上に、モバイル、Webマーケティング、イービジネスサービスから構成される「Advanced Online Business Solution & Service」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は14,218百万円(前年同期

比△0.7%)、営業利益は425百万円(前年同期比△0.6%)となりました。売上高の減少は、全社的な物販からサービス売上への健全なシフトによるものです。利益面ではイービジネス事業に加え、ソリューション事業の収益化を果たしております。経常利益は460百万円(前年同期比△11.9%)となりました。経常利益の減少は、主に持分法による投資利益の減少と受取利息の減少によりました。四半期純利益は201百万円(前年同期比△27.6%)となりました。四半期純利益の減少は、前期、子会社の吸収合併に伴う繰越欠損金の引き継ぎによる税金費用の軽減があったためです。

当第2四半期は配当を行いませんが、当期末におきましては、前期末に実施しました1株あたり16円を基準に検討してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

法人向け携帯アプリケーションサービス
「Mobile Perfect™」シリーズの販売開始

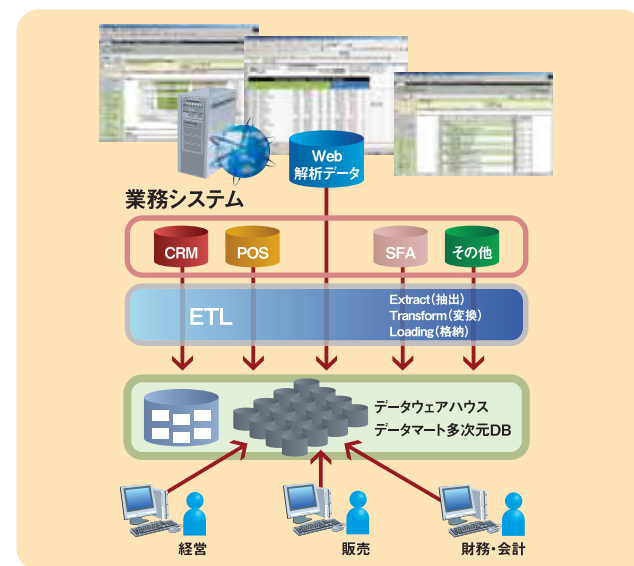
これまで、法人での携帯電話の利用は「音声通話」を中心としていましたが、定額料金制の導入や技術面の向上といった背景から、「アプリケーション端末」として利用するニーズが高まってきています。「Mobile Perfect」はお客様のニーズを集約し具体化したものをASPサービスとして提供し、携帯電話を主とした情報共有の仕組みを実現します。第一弾アプリケーションとして、災害情報配信及び自動安否確認・アンケートを行う「Mobile Perfect 安否確認・アンケート」を販売開始。第二弾アプリケーションとして携帯電話向けにイーラーニングを提供する「Mobile Perfect テスト問題配信」、第三弾アプリケーションとして訪問先の住所、地図・経路と訪問結果報告を管理出来る「Mobile Perfect 地図案内」を全国の法人、各種団体向けに販売開始します。共通のフレームワークでASPによる提供を行うため、導入費用や利用料金を抑えることができます。また、ひとつのユーザー情報を複数のアプリケーションが共有することができるため、管理者の運用工数を削減することも可能です。キャリア、回線契約形態を限定しない「マルチキャリア」対応にてご提供します。



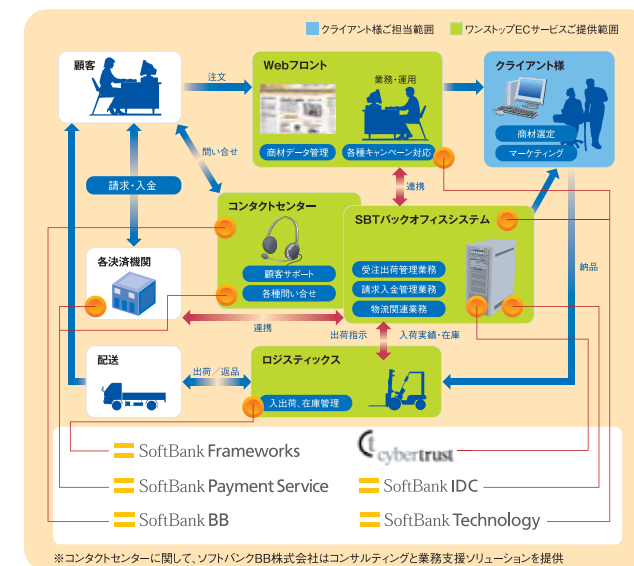
※画面はイメージ

企業収益に貢献する新しい
Webマーケティングソリューションの提供開始

日本ビジネスオブジェクト株式会社と業務提携し、新しいWebマーケティングソリューション「Web解析 Plus BI ソリューション」を開発、提供を開始しました。「Web解析 Plus BI ソリューション」は、サイト来訪者の導線分析に基づくWebアクセス解析データと、購買実績や、CRM、SFA等の業務システムを紐付けて売上分析や顧客分析を行うことで、「収益をもたらすグループ」を特定する精度を高め、より効果的なマーケティングアクションの展開を可能にします。さらに、データウェアハウスの分析結果を、BIソリューションで直感的に分かりやすく表示し、経営者層や業務担当者にリアルタイムでフィードバックすることで、より迅速な経営戦略を実現することができます。Webアクセス解析、システムインテグレーションといった当社の核となる技術を統合して「Web解析 Plus BIソリューション」は、開発されました。今後当社の標榜するAdvanced Online Businessの核となるソリューションとして拡販が期待されています。

ソフトバンクグループ6社連携
「ECサイト運営支援ソリューション」を開発

ソフトバンクグループ6社が連携し、ECビジネスに必要なさまざまなシステムやサービスをワンストップで提供する「ECサイト運営支援ソリューション」を開発、提供開始しました。当社が提供する「ワンストップECサービス」を核に、フロントとなるECサイトの構築・運営、決済・回収や物流システムなどのバックエンドシステムの構築、データセンター、サーバ証明書、コンタクトセンター、そして、アクセス解析などのマーケティングサービスなど、ECビジネスに必要な機能を6社が共同で提供します。ECビジネス立ち上げのための初期投資の削減や準備期間を短縮し、効果的なマーケティング戦略の企画立案を支援することで、お客様の収益向上を促進します。ECビジネス事業者は、商材の選定など売上を伸ばすための戦略的な活動に注力することが可能となります。

ヤフー株式会社のEC・サービスサイトに
Omniture SiteCatalyst®を提供開始

ヤフー株式会社のECサイトであるYahoo!ショッピングを中心に、SaaS型ウェブ解析ソリューション「Omniture SiteCatalyst® (オムニチュア サイトカタリスト、以下「SiteCatalyst」)」を導入しました。「SiteCatalyst」の導入により、どのコンテンツやリンクが、売上やサイト目的の達成につながっているのかを、実際のウェブページ上で視覚的に確認することができるようになり、売上に貢献しているコンテンツへの誘導を強化するなどの改善アクションを迅速にとることが可能となります。今回の「SiteCatalyst」導入にあたっては、要件定義やYahoo! JAPAN特有のビジネスニーズに合ったKPI(重要業績評価指標)の定義、解析シナリオの構築や、解析結果のレポート作成を当社にて行い、今後も技術面、運用面での支援を継続して提供していきます。「SiteCatalyst」による様々なウェブ解析結果は、Yahoo!ショッピングの新たなサービスを企画・立案する際の指標となることが期待されています。



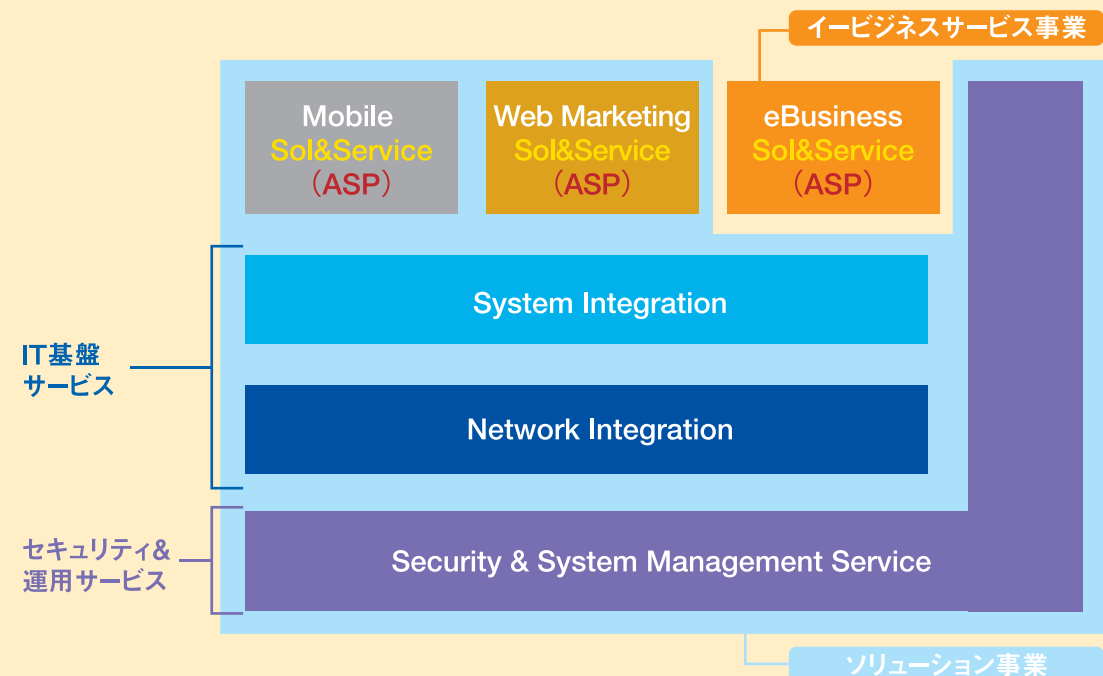
事業の概況

当社は、「Advanced Online Business Solution & Service」を標榜し、ネットワークインテグレーションとシステムインテグレーションをバランスよく融合させた“IT基盤サービス”と、それに支えられた強固な“セキュリティ”と一貫した“運用サービス”を提供しています。

そして、このIT基盤・運用サービスの基礎の上に、Mobile、Webマーケティング、イービジネスサービスのソリューション&サービスを、インターネットを活用したオンラインビジネスの展開を図る全ての顧客に対して提供しています。

今後も、「Advanced Online Business Solution & Service」をさらに推し進め、Mobile、Webマーケティング、イービジネスサービスの3つのソリューション&サービスと、IT基盤・運用サービスの連携を強化していきます。

Advanced Online Business Solution & Service



●イービジネスサービス事業



当第2四半期連結累計期間の売上高は8,358百万円(前年同期比△7.9%)、営業利益は388百万円(前年同期比△17.0%)となりました。売上高ではEC事業者へのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして提供するイーショップエージェント・アウトソース

サービス事業において、ウイルス対策ソフトの売上が減少しました。営業利益の減少は、売上減少に伴う売上総利益の減少によるものです。

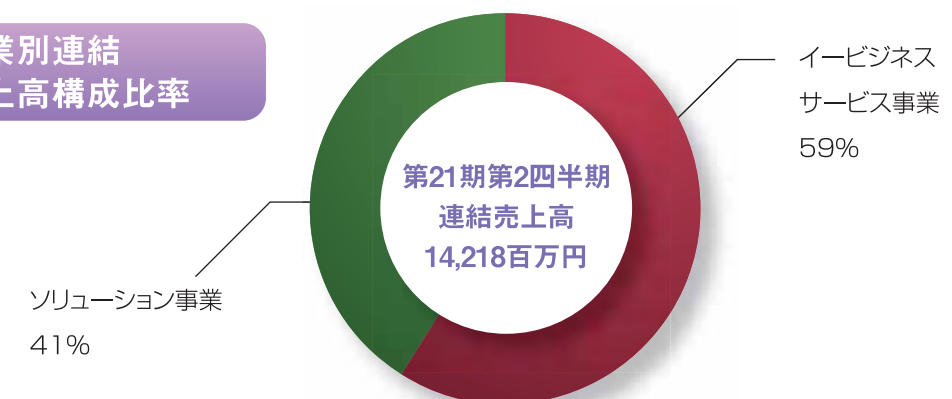
●ソリューション事業



「Advanced Online Business Solution & Service」を推し進めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,860百万円(前年同期比+11.7%)、営業利益は37百万円(前年同期比76百万円増)となりました。IT基盤構築ソリューションや統合セキュリティサービス、保守・

運用サービスが順調に増加し、サービス化が進展しております。また、Webサイト解析ソリューション等の投資事業が黒字化しました。一方で、連結子会社の営業利益合計は△53百万円で、モバイル事業等をはじめとする先行投資負担が増加しております。

事業別連結売上高構成比率



四半期連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

POINT 1	科 目			科 目		
	当第2四半期 連結会計期末 (平成20年9月30日)	前連結会計 年度 (平成20年3月31日)		当第2四半期 連結会計期末 (平成20年9月30日)	前連結会計 年度 (平成20年3月31日)	
流動資産 主に現金及び預金の増加により、309百万円増加しました。	資産の部			負債の部		
	流動資産 ①	7,871,286	7,561,592	流動負債 ③	5,130,837	4,863,066
	現金及び預金	3,286,221	2,617,532	買掛金	3,446,769	3,552,700
	受取手形及び売掛金	3,392,442	3,872,524	未払法人税等	210,729	41,075
POINT 2 固定資産 主に投資有価証券の評価替えにより430百万円減少しました。	商品	204,260	240,755	その他	1,473,339	1,269,291
	仕掛品	328,753	222,499	固定負債	114,500	109,693
	繰延税金資産	153,348	123,174	長期前受金	114,500	109,693
	その他	513,427	487,717	負債合計	5,245,337	4,972,760
POINT 3 流動負債 267百万円増加しましたが、主に前受金の増加が要因です。	純資産の部			株主資本		
	貸倒引当金	△7,168	△2,610	資本金	7,059,474	7,214,163
	固定資産 ②	4,541,902	4,972,552	資本剰余金	634,555	634,555
	有形固定資産	325,195	319,948	資本剰余金	712,204	712,204
POINT 4 純資産 利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の増加とその他の有価証券評価差額金の減少により、393百万円減少しました。	無形固定資産	525,500	431,595	利益剰余金	6,287,650	6,250,681
	投資その他の資産	3,691,206	4,221,008	自己株式	△574,936	△383,278
	資産合計	12,413,189	12,534,144	評価・換算差額等	△2,959	206,509
				少数株主持分	111,337	140,710
				純資産合計 ④	7,167,852	7,561,384
				負債純資産合計	12,413,189	12,534,144

(注1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。(注2)POINTの記載は対前連結会計年度末比となっています。

●四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前中間連結会計期間(ご参考) 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売上高 ①	14,218,762	14,319,315
売上原価	12,848,220	11,558,433
売上総利益 ②	1,370,541	2,760,881
販売費及び一般管理費	944,755	2,332,377
営業利益 ③	425,786	428,503
営業外収益	45,902	103,950
営業外費用	11,328	10,171
経常利益 ③	460,360	522,282
特別利益	16,875	14,281
特別損失	129,194	280,722
税金等調整前四半期純利益	348,040	255,841
法人税、住民税及び事業税	226,149	68,376
法人税等調整額	△56,294	△81,496
少数株主損益	△22,969	8,766
四半期純利益 ④	201,155	277,727

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前中間連結会計期間(ご参考) 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,771	△197,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,500	△899,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,582	△391,826
現金及び現金同等物の増減額	668,689	△1,488,805
現金及び現金同等物期首残高	2,617,532	3,995,997
現金及び現金同等物期末残高	3,286,221	2,507,192

(注1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。(注2)POINTの記載は対前年同期比となっています。
(注3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用していますので、当第2四半期連結累計期間の財務情報と前中間連結会計期間の財務情報とでは作成基準が異なります。また、売上原価の計上区分の変更も行っております。そのため、本資料に記載されている前年同期に係る数値やグラフは参考データとしてご確認ください。

POINT 1

売上高

売上高が減少しておりますが、物販からシステム構築・サービス案件への健全なシフトによるものです。

POINT 2

売上原価

従来技術部門発生費用のうち、製品に賦課できないものは販売費及び一般管理費に計上していましたが、全ての技術部門発生費用を売上原価として計上する方法に変更しました。

POINT 3

営業利益・経常利益

営業利益は子会社における新規事業への先行投資等により、また、経常利益は受取利息、持分法による投資利益の減少等により減少しました。

POINT 4

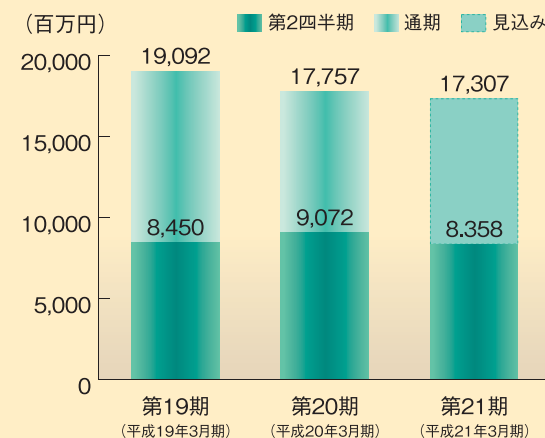
四半期純利益

四半期純利益の減少は、前期は、子会社の吸収合併に伴う繰越欠損金の引き継ぎによる税金費用の軽減があったためです。

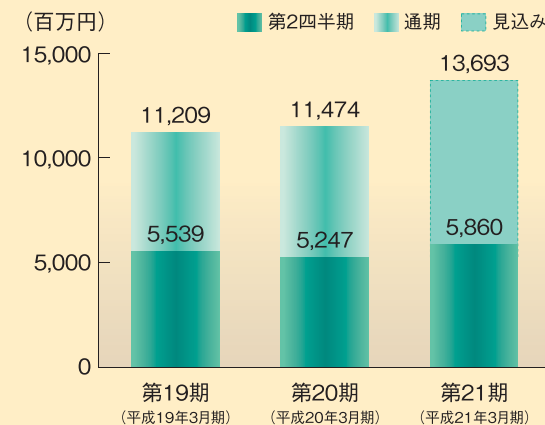
通期の業績見通し

■事業別連結売上高の推移

●イービジネスサービス事業



●ソリューション事業



(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

通期の業績見通し

イービジネスサービス事業では、EC事業者へのバックオフィス業務運営トータルサービスにおいて、ソフトの期限到来分について自動延長課金(オートリニューアル)更新率の安定化が見込まれます。また、ソフトバンクグループ6社が連携して提供する「ECサイト運営支援ソリューション」をはじめ、メニューの拡充を行い、中小のEC事業者から、大規模EC事業者まで、規模に合わせたシステムと運用サービスを提供していきます。

ソリューション事業は、Webマーケティングソリューション&サービス、モバイルソリューション&サービス、IT基盤サービスを提供しています。Webマーケティングソリューション&サービスでは、Webアクセス解析ソリューションが顧客数を順調に伸ばしており、今期さらに、拡大が見込まれます。また、Webアクセス解析とCRM、Web解析とIT基盤サービスなど、より付加価値の高いトータルでの受注が増えてきています。さらに、「Webアクセス解析+BIソリューション」などの新規ソリューションも、利益貢献が期待されます。

Mobileソリューション&サービスにおきましては、前期に発売を開始した法人向け携帯接続基盤サービス「Bizフェイス」が順調に受注を増やしており、今後もさらに販売機会を拡大していく予定です。さらに、今期は法人向け携帯アプリケーションシリーズ「MobilePerfect™」が加わり、当社の法人向けMobileソリューションのラインアップが充実しています。

IT基盤サービスでは、保守・運用サービスの売上が3年で1.5倍に拡大しており、今後も保守・運用サービスの専任組織を強化し、既存顧客を深耕していくとともに、各種ソリューション&サービスの提供を、保守運用サービスにつなげるような事業展開を目指しています。

これらの状況を踏まえ、通期の業績は、連結売上高31,000百万円(前期比+6.0%)、連結営業利益1,250百万円(前期比+15.6%)、連結経常利益1,300百万円(前期比+7.5%)、連結当期純利益700百万円(前期比△17.7%)と予想しております。

会社概要

●会社概要

商号 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 本店所在地 東京都新宿区西五軒町13番1号
 事業所 飯田橋オフィス(本店・本社・ソリューションセンター・営業センター)(東京都新宿区)、
 お茶の水オフィス(eBizサービスセンター)(東京都文京区)、
 名古屋オフィス(愛知県名古屋市)*1、大阪支社(大阪府大阪市)、
 福岡支社(福岡県福岡市)
 事業内容 ソフトバンクグループの技術中核会社として、イービジネスサービス事業、
 ソリューション事業を行っております。
 ホームページ <http://www.softbanktech.co.jp/>
 資本金 634,555千円(平成20年9月30日現在)
 従業員数 448名(連結)、391名(単体)(平成20年9月30日現在)
 主な連結子会社 イーシー・アーキテクト株式会社、MOVIDA SOLUTIONS株式会社、
 持分法適用関連会社 イー・コマース・テクノロジー株式会社*2、株式会社イーツ

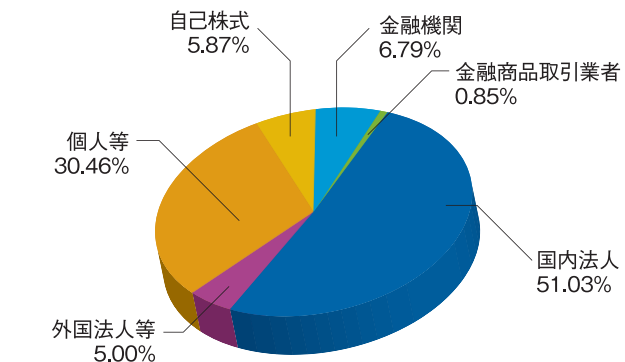
●役員

代表取締役社長 石川 憲和
 取締役 鈴木 勝則
 取締役 志水 直樹
 取締役 桐原 誠一
 取締役 中澤 信一
 取締役 青木 克志
 常勤監査役 岩瀬 岑生
 監査役 佐野 光生
 監査役 後藤 芳光
 監査役 三木 雄信

●株式の状況(平成20年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数……………42,560,800株
 発行済株式の総数……………10,640,200株
 株主数……………5,308名

●所有者別持株比率(平成20年9月30日現在)



*1 平成20年10月に名古屋オフィスを開設しました。

*2 平成20年6月30日付にて、イー・コマース・テクノロジー(株)の株式を追加取得しました。これに伴い、イー・コマース・テクノロジー(株)は当社の連結子会社(特定子会社)となりました。

●大株主(平成20年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
ソフトバンク株式会社	5,367,500	53.59
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	284,400	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	149,000	1.48
ドイツバンクアーゲー・ロンドンビービー ・ノットリティー・ライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	127,100	1.26
ビービーエイチフォーフィデリティローブライズ ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	125,500	1.25
石川 憲和	120,000	1.19
ジェーピーエムシーエヌアイアイティーエス ・ロンドンクライアンツ・アカウント・モルガン ・スタンレイ・アンド・カンパニー・インターナショナル (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行宛町証券決済業務室)	103,400	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	95,800	0.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,900	0.63
山田 勝男	60,000	0.59

(注) 出資比率は、自己株式(625,106株)を控除して計算しております。